

メディア・リテラシー教育におけるコア・コンセプトの理論と展開

SAKAMOTO, Jun / 坂本, 旬

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

16

(開始ページ / Start Page)

33

(終了ページ / End Page)

58

(発行年 / Year)

2019-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021647>

メディア・リテラシー教育における コア・コンセプトの理論と展開

法政大学キャリアデザイン学部 教授 坂本 旬

はじめに

2000年代以降、ソーシャル・メディアの登場および「フェイクニュース現象」の拡大によって、メディア・リテラシー教育の理論は大きな転機を迎えた。これら二つの要因がメディア・リテラシー教育理論にどのような影響を及ぼしつつあるのだろうか。ここでいう「フェイクニュース現象」とはいわゆる「フェイクニュース」が大きな社会問題の一つとなる現象であり、2016年の米大統領選以降に大きく注目されるようになった。筆者はすでに大統領選後のアメリカの「フェイクニュース現象」とそれに対するメディア・リテラシーや情報リテラシー教育の状況を紹介した（坂本、2017a）。アメリカの報道でもメディア・リテラシーと情報リテラシーとの混同がしばしば見受けられた。日本もようやく「フェイクニュース現象」をきっかけにメディア・リテラシーが再び注目を浴びつつあるが、メディア・リテラシー概念に対する同様の混乱が見受けられる。

日本のメディア・リテラシー教育理論に関しては、別稿で検討を行う予定であるが、メディアのグローバル化が進むに従って、メディア・リテラシー教育理論もまたグローバルな展開が進みつつある現状との齟齬が問題となるだろう。なぜならば、日本のメディア・リテラシー教育理論は1990年代までのイギリスおよびカナダのメディア・リテラシー教育理論を土台としており、それ以降の欧米のメディア・リテラシー教育理論の展開に対する研究はほとんど行われてこなかったからである。2000年代以降のグローバルなメディア・リテラ

シー教育理論研究に寄与するためにも、欧米のメディア・リテラシー教育研究の現状を整理することは不可欠である。

2000年代以降の欧米のメディア・リテラシー教育研究は、マスメディア中心のメディア・リテラシー理論のデジタル・テクノロジーおよびソーシャル・メディアへの適用として始まった。そこには変化しない核となる概念もあれば、新たに加わった概念や拡張された概念もあった。例えば、メディア・リテラシーにおけるメディア概念の精緻化や他のリテラシーとの統合および連携である。デジタル・シティズンシップ概念との結合は現代メディア・リテラシー教育理論の特徴だといえる（坂本・今度、2018）。さらに、アメリカのAMLA（全米メディア・リテラシー同盟）からNAMLE（全米メディア・リテラシー教育学会）への名称と「メディア・リテラシー教育中核原理」の公表（NAMLE、2007）は、メディア・リテラシーの唱導から教育現場におけるメディア・リテラシー教育実践の推進へとメディア・リテラシー教育運動が大きく変化したことを象徴するものであった。2007年はユネスコのメディア教育に関するパリ・アジェンダが採択された年であり、その後世界中に拡大するメディア情報リテラシー政策の出発点となった。メディア・リテラシー教育学説史にとっても2007年は大きな転換点にあたる年だと言える。さらにあえて付け加えれば、この年は初代iPhoneが発売された年でもあり、ソーシャル・メディア普及に大きな影響力をもたらした。

本稿は、これらの理論研究状況を背景にしつつ、2000年代以降のカナダ・アメリカを中心としたメディア・リテラシーのコア・コンセプト（もしくはキー・コンセプト）概念の変化の過程を明らかにすることを目的とする。イギリスからカナダへの理論の影響については、上杉嘉見（2008）が詳細にまとめている。本稿はこの研究成果を土台としながら、主にカナダからアメリカへの影響に焦点を合わせる。第一にメディア・リテラシーの概念やコア・コンセプトの変化に焦点を合わせ、ソーシャル・メディアに代表されるデジタル・テクノロジーへの対応を検討する。そして、第二に、2016年に始まった「フェイクニュース現象」への対応である。すでに筆者前掲論文で触れたように、大学・学校図書館を中心とする情報リテラシー教育との融合が大きく進展した。また、ジャーナリストや市民団体によるファクトチェック運動からの影響もあつ

た。さらに、ユネスコのメディア情報リテラシー運動に対しても大きな影響をもたらした。筆者はこの問題についてもすでに論文にまとめており（坂本、2017bおよび2018a、2018b）、本稿では主として第一の視点に焦点を当てる。

1 オンタリオのメディア・リテラシーのコンセプト

(1) メディア・リテラシー：8つのキー・コンセプト

メディア・リテラシーの基本原則として日本でもよく知られているのはカナダ・トロント市にあるAML（メディア・リテラシー協会）のダンカン（Barry Duncan）らによるメディア・リテラシーの8つのキー・コンセプトである。ダンカンらはマスターマン（Len Masterman）の著書『テレビについて教える（Teaching about Television）』（1980）および『メディアを教える（Teaching the Media）』（1985）の影響を強く受け、マクルーハン（Herbert Marshall McLuhan）のメディア論と融合させながら、1987年にこれらのキー・コンセプトを作り上げた。そしてオンタリオ教育省発行の「メディア・リテラシー・リソース・ガイド（Media Literacy Resource Guide）」（1989）に収録し、オンタリオ州のみならずカナダ全国の教職員研修に用いたのである。同書では、メディア・リテラシーを次のように定義づける。

メディア・リテラシーはマスメディアの性質、マスメディアによって用いられたテクニック、およびこれらのテクニックの影響を十分かつ批判的に理解できるよう生徒たちを支援することに関わっている。さらに言えば、メディアがどのように機能し、メディアがどのように意味を作り出し、メディアがどのように組織され、そしてメディアがどのように現実を構成するのかということを生徒がより理解し、楽しむことができることを目的にしている。メディア・リテラシーはまた、生徒に対してメディア作品を創造する能力をもたらすことも目的としている。（Ontario Ministry of Education, 1989）

この定義から何を読み取るべきだろうか。第一に、この定義の中ではmass mediaという用語とthe mediaという二つの用語が登場しているが、いずれも

媒体物を意味するmediumの複数形としてのmediaではなく、テレビ局などの行為主体（agency）としてのメディアを意味している。この点は、その後のメディア・リテラシーにおけるメディア概念を検討する上で重要なポイントである。第二に、メディアが伝える内容ではなく、メディアが使用するテクニック、すなわち方法に焦点を当てていることである。メディア作品の創作は学んだテクニックの活用を含んでいる。これはメディアの活用ではない点に注意すべきであろう。そして第三に、主としてテレビ局などのマスメディアを意味するメディアの機能への理解を含んでいることである。

一方、8つのキー・コンセプトは以下の通りである。

1. All media are constructions. (メディアはすべて構成されたものである)
2. The media construct reality. (メディアは現実を作り出す)
3. Audiences negotiate meaning in the media.
(視聴者はメディアを探りつつ意味を解釈する)
4. Media have commercial implications. (メディアは商業的な意味を含む)
5. Media contain ideological and value messages.
(メディアはイデオロギー的、価値的メッセージを含む)
6. Media have social and political implications.
(メディアは社会的、政治的意味を含む)
7. Form and content are closely related in the media.
(メディアにおける形式と内容は密接に関連する)
8. Each medium has a unique aesthetic form.
(メディアはそれぞれ独自の美的形式を持つ)

この8つのキー・コンセプトには二つの意味のメディアが含まれている。すなわち定義でも確認したように、the mediaとmediumの複数形としてのmediaである。しかし、項目3と7はthe mediaと書かれているにも関わらず、個々のメディア・メッセージを意味しているように思われる。つまり、8つのキー・コンセプトにはメディアの意味については、若干の曖昧さがある。このことは当時、このコンセプトの策定に関わったブンジェンテ（John

Pungente) 自身による改訂版を見るとわかる (Pungente, 1999)。彼の改訂版では3から7までが以下のように変更されている。

3. Audiences negotiate meaning in media.
4. Media messages have commercial implications.
5. Media messages contain ideological and value messages.
6. Media messages contain social and political implications.
7. Form and content are closely related in media messages.

すなわち、オリジナルの8つのキー・コンセプトについてもプンジェンテの改訂版をもとにして解釈することが正しいと思われる。メディア・メッセージという用語については、アメリカのメディア・リテラシー教育界で頻繁に使われるようになるが、その点については後述することにする。

では、これらのコンセプトを作った中心人物であるダンカンはどのような理由でメディア・リテラシー教育に携わり、これらのコンセプトをどのように考えていたのだろうか。CML (Center for Media Literacy) が2010年に行ったインタビュー (Duncan, 2010) によると、60年代に教師となり、ベトナム戦争時のイデオロギー的な意味を含んだメディア報道と市民の権利の影響を強く受けたこと、そしてもう一つはマクルーハンのもとで学んだことだという。そしてマスターマンからリプレゼンテーション概念の重要性を知り、それをメディア・リテラシーの中核概念として位置付け、キー・コンセプトを作り出すことになる。キー・コンセプトには詳しい授業案は不要であり、教えられる機会にそれを使えば良いと彼は述べている。それは戦争であったり、自然災害であったりする。あらゆるものがメディアによって構成され、イデオロギー的な意味を持つ。教えられる機会はその中にあるという。

そしてダンカンは「メディア・リテラシー・リソース・ガイド」について次のように述べている。「この本は今でも役に立つ。しかし、過去15年の間に多くの出来事があった。もしあなたの授業がこの本の指導原理に基づいたならば価値を見誤ってしまうかもしれない。私たちは伝統的なメディアを新しいメディアと調和させる必要がある。ジェンキンス (Henry Jenkins) が言ったよ

うに、私たちはコンバージェンス（収束）文化の中に入りつつある。AMLはまだ存在しているし、とても活動的だ。」

そして続けて次のように述べる。「私たちには出現した新しいパラダイムがある。それはエコロジー的テクノロジー的な変革への公正な評価を試みるためのパラダイムである。」この言葉は、ACME（Action Coalition for Media Education）など、それまでメディアを暴力や性的なものとして否定的に扱ってきたアメリカのメディア教育研究への批判を含んでいる。これに対してホブズ（Renne Hobbs）らが設立したNAMLEはダンカンらのAMLの影響を強く受けて活動を開始した⁽¹⁾。このインタビューの前年にはデトロイトでNAMLEの会議があり、そのテーマは「さまざまなリテラシーに橋をかける（Bridging Literacies）」であった。ビジュアル・リテラシーや図書館の情報リテラシー、こうしたリテラシーに橋をかけることは良いことだとダンカンは述べる。しかし、一方でこれまで十分とは言えなかった領域へ橋をかける必要性を強調する。それが批判的教育学（Critical Pedagogy）である。

批判的教育学は多くのものをもたらしてくれる。ジルー（Henry Giroux）らはこの点を少々曖昧にしてしまったが、批判的教育学に含まれる重要な考え方はいまだ有効だ。私は、これがどのように教育実践に位置づけることができるのか、そしてそれらが鍵となる考え方に、伝統的なメディアと新たなメディアの双方に持ち込む主要な役割を持たせることができるのか、いいかえれば、カリキュラムやいわゆるコンバージェンスとコネクティビティの文化にこれらのメディアを持ち込み、これらすべてのものを意味あるものにするのか見てみたい。これらはすべて新しい方向性であり、こうしたすべてのものが伝統的なメディアと調和させなければならない。そして、もし私たちがいい仕事ができればきっとうまくいくだろう。もし、メディア・リテラシー教育の中核原理とキーコンセプトを見れば、外ではそれらの一部を実施しているグループがある。しかし、危ないのは豊かさ、真正さ、イデオロギー性、商業性といったものだ。もし、そういったものが探究されなければ、メディアを脱構築し、複雑性を認識する実践モデルの外に重要な物事を放置してしまうことになる。

こうしたカナダのメディア・リテラシー教育に対する批判的教育学の影響はダンカンがウィルソン（Carolyn Wilson）とともに書いたカナダのメディア・リテラシー教育の発展過程を紹介した論文からも見る事ができる。彼らは批判的教育学の発展はメディア・リテラシーにポジティブな影響をもたらしてきたと書いている（Wilson & Duncan, 2008）。著書『メディア情報教育学』にも書いたが、筆者は2009年のNAMLEデトロイト会議に参加しており、直接ダンカンと会っている。彼は若い教師の報告に対して、ジルーらの批判的教育学をもっと学ぶべきだと発言した。そのあと、筆者は彼からメディア・リテラシー教育における批判的教育学の重要性について話を聞いている（坂本、2014、p.51）。ダンカンは2012年に死去したが、彼が仲間とともに作ったメディア・リテラシーの8つのキーコンセプトとその背景にあるマスターマンや批判的教育学の理論の影響を無視することはできないであろう。

ところで、その後、AMLは8つのキー・コンセプトを改訂し、AMLのサイトに掲載している（AML, 2013）。その原文および日本語訳は以下の通りである。

1. Media construct representations of reality.
（メディアは現実のリプレゼンテーションを構成する）
2. Media represent versions of reality.
（メディアは多様な現実をリプレゼンテーションする）
3. Audiences use past experiences and skills to negotiate meanings in media texts.
（オーディエンスはメディア・テキストの意味を探りつつ解釈するために過去の経験とスキルを用いる）
4. Media texts have economic implications.
（メディア・テキストは経済的な意味を持つ）
5. Media texts communicate values messages.
（メディア・テキストは価値観を持ったメッセージを伝える）
6. Media texts communicate political and social messages.
（メディア・テキストは政治的、社会的メッセージを伝える）
7. Media texts' form and content combine to communicate meaning.

(メディア・テキストの形式と内容は意味を伝えるために相互に結びつく)

8. Each medium has a unique aesthetic that determines what is effective and pleasing.

(メディアはそれぞれ何が印象的で何が好ましいかを決定する独自の美的形式を持つ)

改訂された日時については明記されていないが、AMLのサイトにアップロードされたのは2013年5月2日である。ただし、この日付は改訂時期を意味しているとは限らない。AMLはメディア・リテラシーを「メディア・リテラシーは幅広いメディアのフォーマットと種類のコードとコンベンションを理解し、適切かつ健全、効果的、倫理的に使用するために必要な知識とスキル」と定義した上で、8つのキー・コンセプトは限定されたものでも普遍なものでもなく、「AMILはメディア環境が発展しつつある状況下で教師を支援するために、これらの見解に対する再検討および必要に応じた改訂への取り組みを行っている」と述べている⁽²⁾。そのため、ここに掲載した改訂版は確定されたものとはいえないだろう。

ちなみにAMLがメディア・テキストという用語を用いるのは、AMLの活動がマスターマン (Len Masterman) の理論の影響を強く受けており、その内容がオンタリオ州のカリキュラムにも反映されているからである。オンタリオ州のカリキュラムにはメディア・リテラシーおよびメディア・テキストについて次のように書かれている。

「メディア・リテラシー」は、多様なフォーマットのメディア・テキストの技とメッセージ交換に対する学習の結果である。たいていのメディア・テキストは、オーディエンスに意味を伝えるあらゆる作品やもの、あるいはイベントを含むものと理解できる。メディア・テキストは、オーディエンスに情報やアイデアを伝えるために、印刷、口語、映像あるいは電子的なフォーマットで、言葉や図、音声、そして・あるいは画像を用いる。伝統的なリテラシーは主に言葉の理解に重きを置くように思われるが、メディア・リテラシーはいくつかのメディア「言語」—画像、音声、図そし

て言葉の組み合わせによる意味の構築に焦点を当てる。(Ontario Ministry of Education, 2006, p.13)

この解説によれば、メディア・テキストとは言葉による文章の拡張であり、言葉だけではなく、図や画像、音声など、多様なフォーマットを含むものだと解釈できる。すなわちメディア・テキストとはメディアの多様なフォーマットによって作られる「文章」であるといえる。メディア・メッセージはメディア・テキストに含まれると考えることによって、新たなキー・コンセプトの意味を理解することができるだろう。このように、AMLの8つのキー・コンセプトは、元々の内容からより具体的なものへと改訂された。それは当初曖昧であったメディア概念を明確化するとともに、進化しつつあるデジタル・テクノロジーへの対応を志向するものであるともいえる。

(2) メディア・リテラシー教育の18の基本原則

カナダ・オンタリオ州のメディア・リテラシー教育に大きな影響を与えたマスターマンはオンタリオ州が「メディア・リテラシー・リソース・ガイド」を公開した同じ年に「メディア・アウェアネス教育の18の基本原則」を発表している。この基本原則は日本でもよく知られており、メディア・リテラシー教育の特質を表すものとみなされている。日本で知られているのは、1995年にAMLが発行したニュースレターに掲載されたもので、翻訳はFCTメディア・リテラシー研究所の宮崎寿子と鈴木みどりである（鈴木みどり、2001：296-297）。しかし、CMLに掲載されているものは1989年版であり、項目の内容や表現に多少の違いがある。1989年版の日本語訳は以下の通りである（Masterman, 1989）。

1. メディア教育は重大かつ意義ある試みである。問われているのは個人とりわけマイノリティのエンパワーメントと社会の民主的構造の強化である。
2. メディア教育を統合する中心的コンセプトはリプレゼンテーションである。メディアは媒介する。メディアは世界を反映するのではなく再

表現（リプレゼント）する。

3. メディア教育は生涯にわたるプロセスである。それゆえに、学習者の高いモチベーションが主要な目的にならなければならない。
4. メディア教育は単に批判的知性を育てるのではなく、批判的主体を育てる。
5. メディア教育は探究である。メディア教育は特定の文化や政治的価値を押し付けない。
6. メディア教育は状況と機会を重視する。メディア教育は学習者の生活状況に光をあてる。そして、メディア教育は「今、この場」を、広く歴史のかつイデオロギー的な問題の文脈に置くであろう。
7. メディア教育で用いるコンテンツは目的のための手段である。その目的は別のコンテンツではなく、他の場面に応用できる分析的なツールを開発することにある。
8. メディア教育の有効性は次の二つの基準によって評価される。
 - (a) 新しい状況に生徒自らの批判的思考を用いる能力
 - (b) 生徒が示す関与と動機の深さ
9. 理想としては、メディア教育における評価は、形成的かつ総括的な学習者の自己評価の手段である。
10. 実際、メディア教育は内省と対話双方のための対象を提供することによって、教えるものと教わるものの関係を変革する試みである。
11. メディア教育は単なる討論ではなく、対話を通して探究する。
12. メディア教育は基本的に活動的かつ参加型であり、より開かれた民主的な教育実践の展開を促進する。メディア教育は学習者に自らの学習に対してより責任を持ち、学習を自己管理し、授業の計画に参加し、そして自らの学習に長期にわたる視野を持つように力づける。
13. メディア教育は新しい教科領域の導入に関わるよりも、より教室での新しい活動の方法に関わっている。
14. メディア教育は協働学習を含む。協働学習はグループに焦点を当てる。個々人の学習は競争ではなく洞察とグループ全体のリソースに関わることによって強化される。

15. メディア教育は実践的批判と批判的実践の双方から成り立っている。それは文化的再生産に対する文化的批判の優位性を確認するものである。
16. メディア教育はホーリスティックなプロセスである。理念的には保護者やメディア専門家、教職員同士の関係を形作るものである。
17. メディア教育は絶えざる変革の原理に関わっている。それは絶えず変化していく現実とともに発展しなければならない。
18. メディア教育の土台にあるのは差異の哲学的認識論（エピステモロジー）である。すなわち、既存の知識は単に教師によって伝えられたり、学習者によって「発見される」のではない。それは目的ではなく始まりである。それは批判的探究と対話の対象であり、そこから新しい知識は学習者と教師たちによって能動的に創造されるのである。

マスターマンがカナダのメディア・リテラシー教育に与えた影響の一端がわかる会話がある。AMLが2000年11月1日に行ったもので、「レン・マスターマンとの会話の概要」と題されている。この会話の中で彼はイギリス北方地区の試験評価委員会のシラバスについて語っている。当時のイギリスは、サッチャー保守党政権下で「メディア・スタディーズ」科の行く末が危ぶまれていた。この政権下ではA評価を取ることを良いことだと考える成績評価が重視されていた。これに対してマスターマンは、メディア・リテラシー教育の良いシラバスを作る目的を「成績評価体制を壊すトロイの木馬であり、すべてのものを良い方向へ向けさせる火付け役」だと述べている。彼は試験を否定し、実践的な批評課題レポートと4つか5つの特定のテーマに向けた「深い探究」を見ればよいという。イギリスの「メディア・スタディーズ」などのメディア・リテラシー教育は、生徒たちの周りの環境を生徒が問題にできるように支援することであり、それはコンテンツの「魅惑」とそれにまつわる質問を伴うのであり、そして彼らは動機付けられ、マスターマンが最終的な目的とする批判的主体へと導かれるのである（AML, 2006）。この会話にはマスターマンの18の基本原則が含まれており、メディア・リテラシー教育の本質が表現されている。

CMLは2010年にマスターマンへのインタビューを行っている。その中で彼

は新しいメディアに対して、次のように述べている。「内容中心アプローチではなく、概念枠組みの適用によって、メディアについてより効果的に教えることができます。それは生徒にどんなメディア・テキストも理解させることができます。そして古いマスメディアに対して行うのとまったく同じように、新しいデジタル・テクノロジーに対しても適用できるのです。」(Masterman, 2010)

マスターマンの理論はカナダのメディア・リテラシー教育にもっとも影響をもたらした。18の基本原則は彼の思想を適切に反映している。この思想はカナダのメディア・リテラシー教育へと受け継がれるとともに、その後アメリカの運動へとつながっていく。さらにユネスコを通じて世界へと広がっていくことになる。メディア・リテラシーの核となる理論と思想は、新たなソーシャル・メディア時代となってどのように変化もしくは不変なのか、そしてどのように発展していったのだろうか。

2 メディア・リテラシー理論：オンタリオからアメリカへの影響

(1) 5つのコア・コンセプトとキー・クエスチョン

本章では、アメリカの研究者や活動家がカナダ・オンタリオのメディア・リテラシー教育から受け継いだキー・コンセプトについて検討する。ジョルズ (Tessa Jolls) とウィルソン (Carolyn Wilson) は2014年に書いた論文の中で、アメリカの研究者や活動家がカナダのメディア・リテラシー教育運動から影響を受けて活動を始めた経緯を紹介している。この論文によると、アメリカの研究者や活動家は1990年にトロント近郊のゲルフで開催されたAMLの会議に参加し、自分たち自身のセッションを開いた。ここから実質的なアメリカのメディア・リテラシー運動が始まったといってもよいだろう。参加者はコーヘン (Marilyn Cohen)、コンシダイン (David Considine)、ホップス (Renee Hobbs)、ケルナー (Douglas Kellner)、クーベイ (Robert Kubey)、モーディ (Kathryn Moody)、ポッター (Jim Potter)、チェロウオレアリー (Renee Cherow-O'Leary)、ローウェ (Marieli Rowe)、トーマン (Elizabeth Thoman)、タイナー (Kathleen Tyner) の11名であった。なお、その後のNAMLEに至るまでの過程についてはすでに筆者の著書で紹介している (坂本、2014: 34-37)。

この論文によると、まずデイビス (J. Francis Davis) が8つのキー・コンセプトをもとにテレビを見るための5つのアイデアを作った。この5つのアイデアはメディア・リテラシー・センターのサイトで見ることができる (Davis, 1989)。ただしこの5つのアイデアは保護者や子どもにもわかるように、テレビにのみ焦点を当てて作られている。CMLの設立者のトーマンは、このアイデアをさらに発展させ、以下のような5つのコンセプトとしてまとめた (Thoman, 1993)。

1. All media messages are “constructed.”

(メディア・メッセージはすべて「構成された」ものである)

2. Media messages are constructed using a creative language with its own rules.

(メディア・メッセージは創造的言語とそのルールを用いて構成されている)

3. Different people experience the same media message differently.

(多様な人々が同じメディア・メッセージを多様に受け止める)

4. Media are primarily businesses driven by a profit motive.

(メディアは主に利益を動機としたビジネスである)

5. Media have embedded values and points of view.

(メディアは価値観と視点を含んでいる)

さらに、トーマンはフレイレの理論をもとに、アウェアネス、分析、リフレクション、アクションの4つのステップを含む「エンパワーメント」の過程を描き、それをアクション・ラーニング・モデルとしたのである (Thoman, *Ibid.*)。

その後、2002年にトーマン、ジョルズ、シェア (Jeff Share) らはCMLから『21世紀へのリテラシー：メディア・リテラシー教育の概要とオリエンテーション・ガイド』を公表するが、そこには5つのコア・コンセプトに加えて5つのキー・クエスチョンが掲載される。その理由についてジョルズとウィルソン前掲論文は、子どもたちにとってコンセプトを理解させるのはむずかしく、質問の形にする必要があったためと書いている。(なお、本書ではキー・コン

セプトではなく、コア・コンセプトと呼んでいる。)

このガイドは現在2008年に改訂された第二版となっており、CMLのショッピングサイトから無料でダウンロードすることができる。本書はメディア・リテラシーの基本的な定義、5つのコア・コンセプト、5つのキー・クエスチョン、メディア・リテラシーの5つのスキル（アクセス、分析、評価、創造、参加）、エンパワーメントのスパイラル（アウェアネス、分析、リフレクション、アクション）の解説が含まれている（Jolls and Thoman, 2008）。

まず、本書はメディア・リテラシーを「教育への21世紀を志向するアプローチであり、多様なフォーマットのメッセージを使用するための、アクセス、分析、評価、創造、参加の枠組みをもたらしとともに、社会におけるメディアの役割の理解と民主主義社会の市民に求められる探究と自己表現のスキルを構築する」と定義している。

上記の5つのコア・コンセプトは次のように改訂された。

1. All media messages are constructed.
2. Media messages are constructed using a creative language with its own rules.
3. Different people experience the same media message differently.
4. Media have embedded values and points of view.
5. Most media messages are organized to gain profit and/or power.

（ほとんどのメディア・メッセージは、利益を得るため、および／または権力を得るために作られる）

1 から4までは順番の入れ替えやダブルクォーテーションを外すといった小さな修正はあるものの、内容はほぼ同じである。しかし、5では「ビジネス」という用語を外し、「権力」が加わった。その理由は前掲のダンカンへのインタビューの中にある。ダンカンはインタビューで次のように当時のアメリカのメディア・リテラシー教育運動の動向を批判していた。

アメリカ人は若者たちの心を奪い取ってしまいそうな左翼的な共産主義者

が使う用語を恐れていた。まったくナンセンスなことだ。トーマンのような人はこうした用語を使おうとしなかった。彼女なら「メディアはビジネス」というだろう。そうすることで、彼女は最先端の考え方から離れた。それは、チェムスキー (Noam Chomsky) やマッケズニー (Robert McChesney) のような注目を浴びる人たちの考え方だ。もし、こうした際立った知的領域を避けるならば、あなたたちは最先端のものは何もできないだろう。(Duncan, *Ibid.*)

コア・コンセプトの改訂はダンカンの指摘と重なる。CML内部で同様の意見が出たことは十分に推測できる。そしてコア・コンセプトにおけるメディアの性格づけをより「政治的」な方向へと変更されたのである。コア・コンセプトは、メディア・リテラシーの中核に位置する概念であり、5つのコンセプトはそれぞれ、オーサーシップ (構成されたものであること)、フォーマット (創作テクニック)、オーディエンス、コンテンツ (またはメッセージ)、目的 (または動機) に対応する。

さて、本書にはコア・コンセプトの他に前述したように5つのキー・クエスチョンが用意されている。読み解き (デコンストラクション) 用と制作 (コントラクション) 用の2種類が用意されている。

Five Key Questions: Deconstruction (5キー・クエスチョン：読解)

1. Who created this message? (誰がこのメッセージを作ったのか?)
2. What creative techniques are used to attract my attention?
(どんな創作テクニックが私の関心を引くために使われたのか?)
3. How might different people understand this message differently?
(このメッセージの他の人々の理解はどのように異なっているか?)
4. What values, lifestyles and points of view are represented in, or omitted from, this message?
(このメッセージにはどんな価値観やライフスタイル、視点が表現されているか、あるいは排除されているか?)
5. Why is this message being sent?
(なぜこのメッセージは送られたのか?)

Five Key Questions: Construction (5キー・クエスチョン：制作)

1. What am I authoring? (私は何を制作しているのか?)
2. Does my message reflect understanding in format, creativity and technology?
(私のメッセージはフォーマット、創造性、テクノロジーに意見が反映されているか?)
3. Is my message engaging and compelling for my target audience?
(私のメッセージはターゲット・オーディエンスの心を捉え、動かしているか?)
4. Have I clearly and consistently framed values, lifestyles and points of view in my content? (私はコンテンツの中で、価値観やライフスタイル、視点を明確かつ一貫して構成したか?)
5. Have I communicated my purpose effectively?
(私は目的を効果的に伝えたか?)

これら二つのクエスチョンの他に年少者向けのクエスチョンも用意されている。これら二つのキー・クエスチョンとコア・コンセプトは各項目に関連づけられており、例えば、キークエスチエン1「誰がこのメッセージを作ったのか?」とコア・コンセプト1「メディア・メッセージはすべて構成されたものである」は対になっている。これらをまとめたものが表1である。

表1 CMLのクエスチョンとTIPS

番号	キーワード	読解5キー・クエスチョン (消費者)	5コア・コンセプト	制作5キー・クエスチョン (生産者)
1	オーサーシップ	誰がこのメッセージを作ったのか？	メディア・メッセージはすべて構成されたものである	私は何を制作しているのか？
2	フォーマット	どんな創作テクニックが私の関心を引くために使われたのか？	メディア・メッセージは創造的言語とそのルールを用いて構成されている	私のメッセージはフォーマット、創造性、テクノロジーに意見が反映されているか？
3	オーディエンス	このメッセージの他の人々の理解はどのように異なっているか？	多様な人々が同じメディア・メッセージを多様に受け止める	私のメッセージはターゲット・オーディエンスの心を捉え、動かしているか？
4	コンテンツ	このメッセージにはどんな価値観やライフスタイル、視点が表現されているか、あるいは排除されているか？	ほとんどのメディア・メッセージは、利益を得るため、および／または権力を得るために作られる	私はコンテンツの中で、価値観やライフスタイル、視点を明確かつ一貫して構成したか？
5	目的	なぜこのメッセージは送られたのか？	メディアは価値観と視点を含んでいる	私は目的を効果的に伝えたか？

(Center for Media Literacy, Literacy for the 21st Century: 2nd Edition, p.37より作成)

(2) 「フェイクニュース」時代のコア・コンセプト

2016年11月の米大統領選を契機にアメリカでは「フェイクニュース」問題に注目が集まり、メディア・リテラシーやニュース・リテラシー、情報リテラシー教育に対しても関心が持たれるようになった。この問題についてメディア・リテラシー教育関係者からもさまざまな議論が出され、著書や論文が執筆・発表された。本稿では、それらの中でもCMLのコア・コンセプトについて言及しているジョルズとジョンセンの論文を取り上げる。この論文は「フェイクニュース」時代のメディア・リテラシー教育を考える上で、時宜を得た重要な内容を含んでいる。

この論文では、彼女らは「ファクトチェッカーやファクトチェックング・サイトは民主主義社会の中では、メディア・リテラシー教育の恩恵に代わることはできない」という。こうしたサイトは情報の真偽を確かめたいと思う人たちには有用であるが、このようなサイトやサービスがメディア・リテラシー教育

に取って代わられることはあり得ないし、あるべきではない。しかしながら、情報の真偽の判断をファクトチェック・サイトにのみ委ねている市民はメディア・リテラシー教育によって身につけた批判的思考スキルによって、自立的に情報を評価、分析することを学んだ市民よりも操作される危険性が高いだろうという。メディア・リテラシー教育は一般の市民をファクトチェックのプロにすることを目的にするのではなく、「メディア・リテラシー教育は一般市民をパワフルな<リスク・マネージャー>に変える」のである (Jolls & Michele, 2018, p.1379)。

そして、彼女らはカナダとアメリカにおけるマクルーハン、マスターマンの思想の重要性を指摘しつつ、ダンカンやブンジェンテらがそれらをメディア・リテラシーのキー・コンセプトとして構築したことを評価する。カナダとアメリカのメディア・リテラシー教育理論は彼らの理論的実践的な潮流の中で形成されてきたのである。質の高いメディア・リテラシー教育実践はメディア制作の要素—メディアを「書くこと」を含んでいた。そこにはプロの装置とスキルが必要だった。しかし、スマートフォンの登場はそうしたメディア・リテラシー教育の環境を大きく変えてしまった。そして、若者たちが夢中になるソーシャル・メディアの登場は、メディア・リテラシーのコンセプトをそれらに適用することでメディア・リテラシーを新たに蘇らせたのである。ではその新たなメディア・リテラシー教育とはどのようなものだろうか。彼女らは次のように述べる。

学校のカリキュラムは、世界と深く関わることを可能にするメディアと市民の関係に対する十分な理解を含まなければならない。さらに、デジタル・メディアが作り出すガラクタに対抗できるよう、子どもたちを力づけるメディア・リテラシー教育もカリキュラムに不可欠である。もっとも取りえるアプローチは、高い批判的思考スキルを持った賢いメディア消費者に育てることである。こうしたスキルは若者たちやすべての市民が自分たちの利益と社会の民主主義的な理念を守れるよう決断できる力をもたらす。究極的に、メディア・リテラシー教育は生涯学習の土台と十分な知識を身につけ、信頼し、習得するための進路をもたらすことができるのであ

る。(Jolls & Michele, *op. cit.* p.1391)

さらに、彼女らはコア・コンセプトおよび5つのキー・クエスチョンの重要性を解説した後、次のように述べている。

これらのフレームワークに（コンテンツの対象やテーマ）を適用する学習や活動においても、生徒たちは新しいメディア・リテラシーのプロセスで用いるスキルつまり、いつでもどこでもどんなメディア・コンテンツに自動的なフィルタリング・システムを適用させることのできる経験則を身につけるのである。このアプローチは今日のメディア文化の中で、ほとんどの人々が自分のモバイル端末を通して毎日の生活を楽しみ、市民を力づけることのできるモビリティと同等である。（中略）これらのフレームワークは、今日の教育・学習における<サイロ化された>内容中心のアプローチを変革し、乗り越えるメディア・システムを理解させてくれる。メディア・リテラシーは、メディア・コンテンツに迫るためのプロセスのスキルとフレームワークに焦点化されているがゆえに、メディア・リテラシー・スキルは文化的、政治的、社会的境界を超えるのである。グローバルなメディア文化の中で、メディア・リテラシーは広く共有され、じっくりと議論することのできる語彙と概念を重視したアプローチを豊かなものにするグローバル・スキルをもたらす。メディアそれ自身はローカルであっても、メディア・リテラシーはグローバルなのである。(Jolls & Michele, *op. cit.* 1397-1398)

このように、メディアはローカルであっても、メディア・リテラシーのコア・コンセプトはグローバルなものである。そして彼女らは日本を含む世界中の地域でメディア・リテラシー教育が実践されているという。「良いデジタル・シティズン」の意味は中国とアメリカでは違うかもしれない。しかし、「良い」メディア・リテラシー教育実践は、オープンエンドであり、無限のアプローチを提供する。そのアプローチは、土台となる世界的に共通の探究の哲学と記号的なメディアのシステムが体系的、普遍的に機能するその方法から生

まれる。そして彼女らはこうした動向の中にユネスコのメディア情報リテラシー運動の流れがあると述べている (Jolls & Michele, *op. cit.*, p.1399)。

メディア・リテラシー教育のコア・コンセプトは、メディア・リテラシー教育の本質であり、情報の真偽が問われる「フェイクニュース現象」の時代になってもそれは変わらない。むしろ、メディア・リテラシーの本質に普遍性を世界中のメディア・リテラシー教育研究者や運動家が見出しているからこそ、メディア・リテラシー教育はユネスコの運動と重なり合いながら、グローバルに展開しているのである。

結論

本稿は、カナダ・トロント州のメディア・リテラシーの8つのキー・コンセプトからCMLの5つのコア・コンセプトへの発展のプロセスの概略を整理した。当初曖昧であったメディアという用語は、その一部をメディア・メッセージもしくはメディア・テキストと変更することで、より明確になった。また、一方で、カナダのキー・コンセプトの作成に関わったダンカンの思想の背景には、もちろんマクルーハンの影響もあるが、それ以上にマスターマンや批判的教育学の影響は大きい。マスターマンが批判的教育学から影響を受けていることは筆者自身も書いたが (坂本、2014)、早い時期に小柳和喜雄も詳細な研究から明らかにしている (小柳和喜雄、2002)。

今日の「フェイクニュース現象」の時代にあってもマスターマンやダンカン、そして現在の北米のメディア・リテラシー教育研究者運動家たちの理論や思想の中核にあるものはいささかも変わってはいない。むしろ、グローバルに拡大しつつある。しかし、一方で、日本の現状を見ると、「メディア・リテラシー教育」という言葉はあるにも関わらず、メディア・リテラシーのコア・コンセプトが根付いた形跡はほとんど見られない⁽³⁾。この点で、上杉嘉見の次の言葉には耳を傾けるべきであろう。上杉は次のように書いている。

日本では、民主主義の根幹を揺るがしかねないマスメディアに対して常に警戒を怠らないというような現代世界からの要請は、学校とそれを支援する研究者によって十分に受けとめられていないどころか、拒絶される傾向

にある。民主主義の擁護者としての期待を盾に取りつつ、実際にはその基礎を掘り崩してもいるマスメディアという権力に対して、教育は従順あるいは無関心という態度を示しているようにも見える。そして、その一方で、デジタル機器を活用したメディア作品の制作活動の重要性がおそらく、必要以上に強調されている。ここに、日本の学校を取り巻く保守的な社会環境、あるいは政治的な思考を忌避する文化が作用していることが認められよう。(上杉、2008、p.6)

今日では、GAFA⁽⁴⁾と呼ばれるソーシャル・メディア・プラットフォーム企業が圧倒的な力を持ち、オンラインで「フェイクニュース」やヘイトスピーチが市民の感情を操作することで、政治そのものを動かしつつある状況であるにも関わらず、日本のメディア・リテラシー教育の潮流は世界的なメディア・リテラシー教育運動の動向と切り結ぶことを忌避しているようにも見える。つまり、上杉の指摘は今日なお有効である。

しかし、ジョルズらが指摘するように、メディア・リテラシー教育運動のグローバル化は否応なく、日本にも影響を与える。ジョルズらは、メディアはローカルだと書いたが、「フェイクニュース現象」を見ればわかるように、メディアは同時にグローバルでもある。GAFAは日本にも大きな影響を与えており、日本のメディア・リテラシー教育研究もまたグローバルな研究の潮流へと合流を余儀なくされるだろう。そのときには必ずメディア・リテラシーの定義や原理的なコンセプトをつき合わせて再検討する必要が生じる。

本稿は、そうした研究のほんの一部に過ぎない。例えばNAMLEの「メディア・リテラシー教育中核原理」やCMLとも深いかかわりのあるシェアらの批判的メディア・リテラシー教育理論の意義など、検討すべき課題はまだ残されている。

[参考文献]

AML. (Association for Media Literacy). (2013). Eight Key Concepts of Media Literacy.

<http://www.aml.ca/eight-key-concepts-of-media-literacy/>.

Accessed January 10, 2019

AML. (n.d.). What is media literacy?

<http://www.aml.ca/keyconceptsofmedialiteracy/>

Accessed January 10, 2019

AML. (2006). An Overview of a Conversation with Len Masterman.

<http://www.aml.ca/an-overview-of-a-conversation-with-len-masterman/>

Accessed January 10, 2019

Davis, J. Francis. (1989) Five Important Ideas to Teach Your Kids About TV. *Media & Values*, 52-53, 1989.

<http://www.medialit.org/reading-room/five-important-ideas-teach-your-kids-about-tv>. Accessed January 10, 2019

Duncan, Barry et al. (1989). *Media Literacy Resource Guide*. Ontario Ministry of Education and the Association for Media Literacy. Toronto: Queen's Printer for Ontario.

Duncan, Barry. (2010). Voices of media literacy.

<http://www.medialit.org/reading-room/voices-media-literacy-international-pioneers-speak-barry-duncan-interview-transcript>

Accessed January 10, 2019

Jolls, Tessa and Wilson, Carolyn. (2014) The Core Concepts: Fundamental to Media Literacy Yesterday, Today and Tomorrow.

https://www.researchgate.net/publication/298618585_The_Core_Concepts_Fundamental_to_Media_Literacy_Yesterday_Today_and_Tomorrow.

Accessed January 10, 2019

Jolls, Tessa and Michele Jhonsen, (2018). Media Literacy: A Foundational Skill for Democracy in the 21st Century, *Hasting Law Journal* Vol.69:1379.

<https://www.medialit.org/sites/default/files/HastingsJolls-69.5.pdf>

Accessed January 10, 2019

Masterman, Len. (1980). *Teaching about Television*. Palgrave.

Masterman, Len. (1985). *Teaching the Media*. Routledge.

邦訳『メディアを教えるークリティカルなアプローチへ』（宮崎 寿子訳）世界思想社、2010年

Masterman, Len. (1989). Media Awareness Education: Eighteen Basic Principles.

- <https://www.medialit.org/reading-room/media-awareness-education-eighteen-basic-principles>. Accessed January 10, 2019
- Masterman, Len. (2010). *Voices of Media Literacy International Pioneers Speak: Len Masterman Interview Transcript*.
<http://www.medialit.org/reading-room/voices-media-literacy-international-pioneers-speak-len-masterman-interview-transcript>.
Accessed January 10, 2019
- NAMLE (National Association for Media Literacy Education) (2007), *The Core Principles of Media Literacy Education*.
<https://namle.net/publications/core-principles/>. Accessed January 10, 2019
邦訳は以下のページを参照
http://amilec.org/index.php?key=jou4zyt6n-136#_136
- Ontario Ministry of Education (2006). *The Ontario Curriculum Grades 1-8 2006 Language*.
<http://www.edu.gov.on.ca/eng/curriculum/elementary/language18currb.pdf>
Accessed January 10, 2019
- Pungente, John. (1999). *Canada's Key Concepts of Media Literacy*.
<http://www.medialit.org/reading-room/canadas-key-concepts-media-literacy>
Accessed January 10, 2019
- Thoman, Elizabeth. (1993). *Skills and Strategies for Media Education*.
<http://www.medialit.org/reading-room/skills-strategies-media-education>
Accessed January 10, 2019
- Jolls, Tessa and Thoman, Elizabeth. (2008). *Literacy for the 21st Century: An Overview and Orientation Guide for Media Literacy Education Edition 2*.
Los Angeles: Center for Media Literacy.
<http://store.media-values.com/>. Accessed January 10, 2019
- Wilson, Carolyn and Duncan, Barry. (2008). *Implementing Mandates in Media Education: The Ontario Experience*.
<https://www.revistacomunicar.com/verpdf.php?numero=32&articulo=32-2009-13&idioma=en>. Accessed January 10, 2019
- 上杉嘉見 (2008) 『カナダのメディア・リテラシー教育』 明石書店
小柳和喜雄他 (2002) 「英国のメディア教育の枠組みに関する教育学的検討」 日

本教育方法学会紀要「教育方法学研究」第28巻

https://www.jstage.jst.go.jp/article/nasemjournal/28/0/28_KJ00006622425/_pdf 2019年1月10日アクセス

坂本旬 (2014) 『メディア情報教育学—異文化対話のリテラシー』 法政大学出版局

坂本旬 (2017a) 「『ポスト真実』とメディア情報リテラシー —米大統領選と偽ニュース問題—」 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』 第14号

坂本旬 (2017b) 「『ポスト真実』時代のメディア・リテラシーと教育学 フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗」 『生涯学習とキャリアデザイン』 第15巻1号、法政キャリアデザイン学会、97-112

坂本旬 (2018a) 「メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性」 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』 第16号、221-253

坂本旬 (2018b) 「学校図書館とオンライン情報評価能力の育成：法政大学第二中学校における実践から」 『法政大学資格課程年報』 法政大学資格課程、5-16

坂本旬・今度珠美 (2018) 「日本におけるデジタル・シティズンシップ教育の可能性」 『生涯学習とキャリアデザイン』 第16巻1号、法政キャリアデザイン学会、3-27

鈴木みどり編著 (2001) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために (第5版)』 世界思想社

村上郷子・坂本旬 (2011) 「<インタビュー> メディア・リテラシー教育の挑戦 (その2)：NAMLEおよびメディア教育ラボ創設者Renee Hobbs氏に聞く」 『埼玉学園大学紀要人間学部篇』 第11巻、埼玉学園大学、263-270

[注]

- (1) ホップスらがNAMLEを創設した経緯については以下の文献を参照
村上郷子・坂本旬 (2011) 「<インタビュー> メディア・リテラシー教育の挑戦 (その2)：NAMLEおよびメディア教育ラボ創設者Renee Hobbs氏に聞く」 『埼玉学園大学紀要人間学部篇』 第11巻、埼玉学園大学、263-270
- (2) AMLによる改訂版は以下のリンクを参照。
<http://www.aml.ca/eight-key-concepts-of-media-literacy/>
(2019年1月10日アクセス)
AMLによるメディア・リテラシー概念と改訂版キーコンセプトの解説

は以下のリンクを参照。ただし、キーコンセプトの内容は同じではなく、下のリンクではmedia textsは単にmediaと記載されている。しかし、解説にはmedia textsまたはmedia messagesが用いられている。
<http://www.aml.ca/keyconceptsofmedialiteracy/>

- (3) 日本でもっとも早くメディア・リテラシーの5つのキー・クエスチョンを導入したのは以下の教材である。
監修坂本旬「映像をよみとく5つのコンセプト」『平成18年度総務省メディア・リテラシー教材 もうひとつのウサギとカメ～映像のよみときを学ぶ授業』毎日映画社、2007、p.14
- (4) GAFAとはGoogle、Apple、Facebook、Amazonの頭文字である。

ABSTRACT

Theories and Development of the Core Concepts in Media Literacy Education

Jun SAKAMOTO

In so called the “post-truth” world, the media literacy pedagogy is confronting so many challenges such as “fake news” and hate speeches on social media. And, we need to explore how we can adapt the concepts of media literacy to the new digital world. Therefore, this article examines two aspects of the concepts of media literacy. First, the Eight key concepts of media literacy which developed in Ontario, Canada by the Association for Media Literacy had a great influence on the development of the Five core concepts of media literacy and the Five key questions which the Center for Media Literacy built in the USA.

Second, new digital technology and social media including the phenomena of “fake news” reinvigorate the concepts of media literacy. Social media continue to expand on the wave of globalization, and it is expanding “fake news” worldwide. Inevitably, Media literacy pedagogy and concepts expand globally and make relationships with other literacies such as the Information Literacy and the News Literacy. There is the necessity of adopting an global vision on such a Media Literacy education movements and theories.